

坂井市 { 水道 } 事業経営戦略  
 { 簡易水道 }

団 体 名 : 坂井市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 給水

供用開始年月日	平成 18 年 3 月 20 日	計画給水人口	93,400 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用	現在給水人口	88,155 人
		有収水量密度	0.49 千m <sup>3</sup> /ha

## ② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	6	管 路 延 長	874 千m
	配水池設置数	18		
施 設 能 力	52,200 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	61.5 %	

## ③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	坂井市の料金体系は、固定的にかかる経費として負担していただく基本料金と、水の使用量に応じて必要となる経費を負担していただく従量料金から構成される二部料金制を採用しています。計画期間後半において、収益的支出が収益的収入を上回るものの、資金残高は現状を維持できる見込みです。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	令和 6 年 4 月 1 日

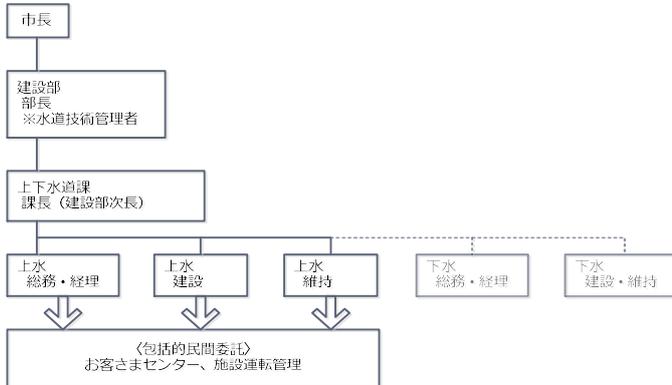
## &lt; 料金表 &gt;

基本料金		従量料金	
口径	基本水量	料金	超過水量
13mm	10m <sup>3</sup> まで	1,188円	1m <sup>3</sup> につき
20mm		1,452円	
25mm		1,584円	
30mm		1,716円	
40mm		1,848円	
50mm		2,508円	
75mm		2,772円	
100mm		4,488円	
150mm			
			料金
			171.6円

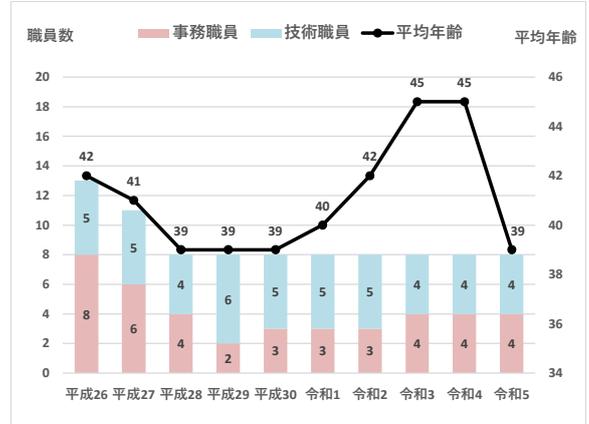
#### ④ 組織

上下水道課長を水道技術管理者とし、建設部に上下水道課が配置され、水道事業の運営については、坂井市職員他、委託会社従事者（お客様センター、施設運転管理）で行っています。  
坂井市水道事業では、公営企業経営健全化計画の一環として、組織統合や業務の一部を民間に委託する等、状況に応じた経営改革に取り組んできた結果、水道事業に携わる職員数は減少しています。

#### <組織体制>



#### <職員数・職種・年齢構成等>



#### (2) これまでの主な経営健全化の取組

■民間活用  
坂井市では、公営企業経営健全化計画の一環として、組織統合や業務の一部民間委託により人件費等の経費削減措置を講じたにもかかわらず、依然財政状況は厳しいものでありました。そこで、更なる経費削減策として包括的民間委託の検討を進め、平成27年度から第1期包括委託を実施しました。また、令和2年度からは第1期の実施状況を踏まえ、委託内容を一部見直したうえで、第2期包括委託を実施し、以下の効果が得られました。  
・滞納整理の強化が図られたことで、委託前より収納率がアップした。  
・人件費の削減が図られた。  
・運転管理を民間委託したことで、施設の点検が充実し予防保全措置が行われた結果、多額の修繕費の発生が抑制された。

■アセットマネジメント  
坂井市では、令和元年度に厚生労働省健康局水道課による「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引書」タイプ3Cに基づくマクロマネジメントを行い、中長期な更新需要・財政収支見通しを明らかにし、今後の安定経営に向けた対応策や改善点について検討を行いました。

#### (3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

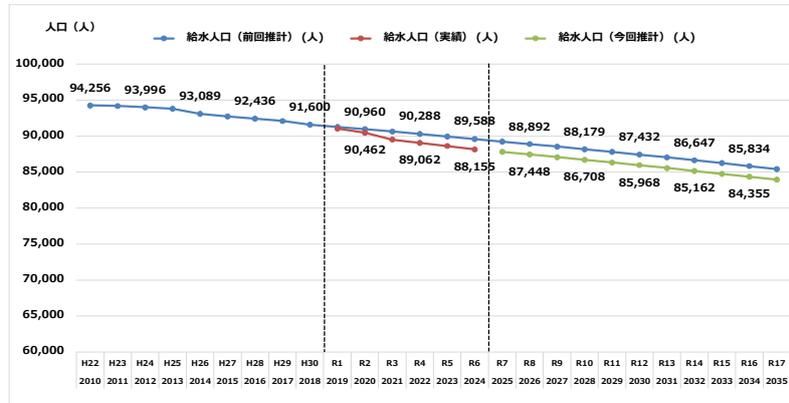
【経営の健全性・効率性について】  
類似団体平均値と比較すると、①経常収支比率及び⑤料金回収率は低い値となっていることから、給水に係る費用に対して給水収益が少ない経営となっています。さらに、④企業債残高対給水収益比率は、令和6年度では高い値となっていることから、企業債の発行で今後の事業を進めていくことも厳しい状況であることが分かります。一方で、⑦施設利用率及び⑧有収率は高い値となっていることから、施設の規模や効率性については良好であると判断できます。

【老朽化状況について】  
類似団体平均値と比較すると、②管路経年率は僅かに高い値となっており、①有形固定資産減価償却率は大幅に高い値となっていることから、管路のみならず、固定資産全体の老朽化が進んでいます。さらに、③管路更新率は低い値となっていることから、今後、更新ペースを高める必要があることが分かります。

## 2. 将来の事業環境

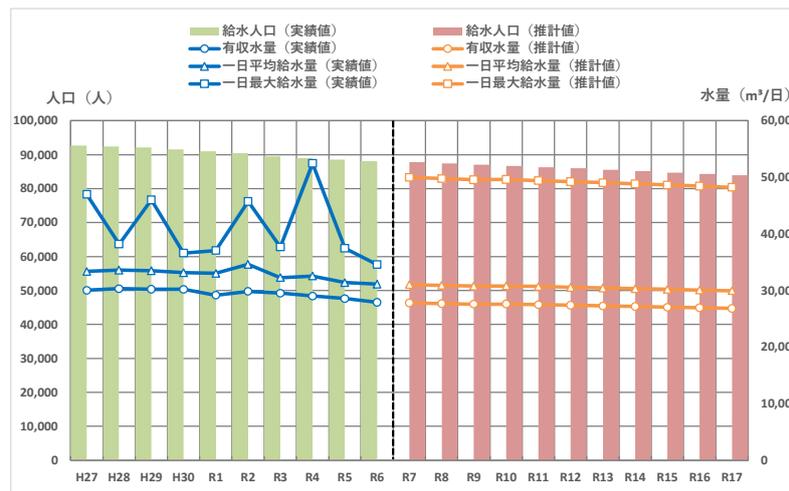
### (1) 給水人口の予測

本計画では、令和6年度に改訂された坂井市人口ビジョンの推計値(パターン4)に基づき、将来の行政区域内人口を推計し、これに給水普及率を乗じることで給水人口を推計しました。  
 なお、坂井市人口ビジョンでは、人口減少対策を推進し、出生数の増加や転入超過を図ることで、国立社会保障・人口問題研究所が算出した人口推計よりも緩やかに減少する推計をしています。  
 推計した結果、令和6年度実績値と比較して、5年後の令和12年度には約2,200人減少し、10年後の令和17年度には約4,200人減少する見込みとなりました。



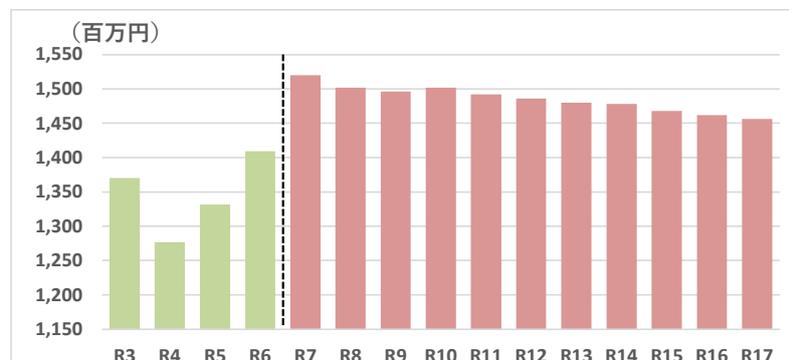
### (2) 水需要の予測

用途別(生活用、業務営業用、工場用、新規開発水量、その他)に推計した水量を合算し、有収水量として推計しました。  
 また、一日平均給水量は、有収水量を有収率で除することにより推計し、一日最大給水量は、一日平均給水量を負荷率で除することにより推計しました。  
 有収水量について、推計した結果、令和6年度実績値と比較して、5年後の令和12年度には、約500m<sup>3</sup>/日減少し、10年後の令和17年度には約1,100m<sup>3</sup>/日減少する見込みとなりました。



### (3) 料金収入の見通し

平均供給単価×年間有収水量で推計を行いました。  
 推計した結果、令和6年度実績値と比較して、5年後の令和12年度には約80百万円増加し、10年後の令和17年度には約47百万円増加する見込みとなりました。



#### (4) 組織の見直し

坂井市水道事業では、これまで状況に応じた組織改革に取り組んできた結果、少ない職員で効率的に事業運営を行ってきました。現在も包括的民間委託を実施しており、事業運営状況を示す指標は、類似団体平均と比較して良好な値を示しています。今後も現状の組織体制を維持します。

### 3. 経営の基本方針

経営の効率化や健全化を図るほか、財政負担を考慮した投資計画や次世代の負担を考慮した財政計画の策定が必要となることから、本市経営戦略の基本方針を以下のとおり設定します。

#### 【投資計画の基本方針】

耐震化、老朽化対策という視点から、施設、設備、管路の更新等の投資が必要不可欠である中で、投資試算の検討結果を踏まえたうえで、投資額の抑制、平準化を含む中長期的な視点での効率的・効果的な投資を基本方針として、投資計画を策定します。

#### 【財政計画の基本方針】

投資額の増加や水需要の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中で、水道事業の持続が可能となるよう経費削減等の経営努力を前提として、能率的な経営の下における適正な原価を独立採算の原則により賄うことを基本方針として、水道料金の最適化、企業債の発行を行う財政計画を策定します。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	「坂井市水道事業基本計画」及び「坂井市上下水道耐震化計画」では、今後実施すべき事業として、施設耐震化事業、設備更新事業、配水管更新事業、重要給水施設配水管耐震化事業、基幹管路整備事業を掲げ、主に、水道施設の耐震化、更新を重点的に事業を進めます。 また、需要者(市民など)の負担軽減を図るため、管路の適正口径(ダウンサイジング)の検討、水道施設の長寿命化、投資の優先順位の精査といった取り組みを通じて、中長期的な視点での投資の合理化を図り、可能な限り投資額の抑制に努めます。
-----	---

計画期間内における投資計画の重点項目と取り組み内容は以下のとおりです。

#### ■施設耐震化事業

高浄水場、春江浄水場の更新(耐震化)、三国配水池の更新(耐震化)を予定しています。基幹的な配水池の耐震化事業であり、非常時の水運用等に不可欠な事業であり、早期の投資が必要となります。

#### ■設備更新事業

設備更新事業については、これまで取り組んできた事業ですが、設備関係は施設や管路と比べて耐用年数が短いことから、将来にわたって継続的な投資が必要となります。そのため、長期的な視点で計画的に更新を行う必要があり、重要度や健全度を考慮した個別設備の評価に基づいた設備更新計画を策定しています。今後は、策定した設備更新計画に則って更新を行います。

#### ■配水管更新事業

配水管更新事業については、これまで取り組んできた事業ですが、市内全域で約874km布設されている管路の更新には、莫大な費用と期間が必要となります。そこで、水道資産の大部分を占める管路については、法定耐用年数の1.5倍を更新の目安として、管路状態を考慮し、投資の平準化を図ります。さらに、漏水事故発生防止等の観点から、特に管路の経年化が著しい地区の管路から優先的に更新を行います。

#### ■重要給水施設配水管耐震化事業

対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上水道管路等について、今後、概ね30年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、避難所等の重要施設に接続する上水道管路等の耐震化を行います。

#### ■基幹管路整備事業

非常時における重要性から抽出された基幹管路整備事業であり、導水管、送水管(送配水兼用管も含む)、配水本管・支管(重要給水施設ルート下)を優先的管路と位置付け、各配水ブロックを接続する連絡管の整備も視野に入れて、更新(耐震化)を行います。

## ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	収益的収支は黒字を維持し、補填財源残高も給水収益程度を確保することができ、安定的な水道事業経営が維持できるように、適切な料金改定と企業債の発行による投資に対する財源確保を行う。 <変更案> 補填財源残高を年間給水収益程度を確保し、安定的な水道事業経営を維持できるように、企業債の発行等による投資に対する財源確保を行う。
-----	---

計画期間内における財政計画の考え方と取り組み内容は以下のとおりです。

- 料金改定
  - ・現在の料金体系を維持した場合を設定する。
- 企業債
  - ・企業債の発行割合は、近年実績発行割合(平均で76%)等を考慮しながら、補填財源残高が年間給水収益程度を維持できるように設定する。

## ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費についての積算の考え方は以下のとおりです。

- 収益的支出全般
  - 実績値に対して物価上昇率又は人件費上昇率を考慮して算出
  - ※物価上昇率は近年実績より、始めの10年間は3.2%(物価上昇率)又は3.4%(人件費上昇率)一定、その後は1.0%一定
- 動力費
  - 年間給水量×最新実績単価で算出

## (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

- ※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。  
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

## ① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	施設の共同化等、地域に応じた事務の効率化を実現するため、広域化等の検討を行います。
民間の資金・ノウハウ等の活用 ( PPP/PFI 等 の 導 入 等 )	官民連携は、水道施設の適切な維持管理及び計画的な更新やサービス水準の向上、事業の運営に必要な人員の確保、コスト削減等、水道の基盤の強化を図るうえでの有効な選択肢の一つです。特に、本市では現在検討中であるウォーターPPPによる人的・経済的な面において維持管理の効率化を図ります。
アセットマネジメントの充実 ( 施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化 )	限りある財源の中で効果的に事業を進めるため、水道資産の大部分を占める管路については、法定耐用年数の1.5倍を更新の目安として、管路状態を考慮し、投資の平準化を図ります。また、仕様の見直し、工事工法の見直し及び新技術の活用等を今後も継続的に行うことで、工事コストの縮減や、維持管理費の縮減に加え、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減等の可能性について検討します。
施設・設備の廃止・統合 ( ダウンサイジング )	今後、状況に応じて検討を行います。
施設・設備の合理化 ( スペックダウン )	管路は水道資産の大部分を占めることから、ダウンサイジングによる更新費用低減化の効果は大きいことが分かります。このことから、管路更新を行う際には、将来の水需要の動向を考慮したうえで、口径縮減の可能性を配水管網計算により検討します。
そ の 他 の 取 組	坂井市水道事業では、水道台帳のデジタル化を行ったことで、効率的に維持管理を行える体制となっています。持続可能な上下水道システムの構築を実現するため、AI・DX技術を活用し、業務効率化・高度化を図ります。

② 財源についての検討状況等

料 金	計画期間については、現状の料金体系を維持するものとし、その後については、状況に応じて検討を行います。
企 業 債	急激な料金高騰を招かないよう企業債の発行額を検討します。
繰 入 金	実績を考慮し、消火栓の新設分を見込みます。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	坂井市水道事業が保有する資産の利活用を推進し、財源の確保を図ります。
そ の 他 の 取 組	民間委託を行ったことにより、滞納整理の強化が図られたことで、高い収納率となっています。引き続き、確実な料金収納に努めます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	経営戦略の進捗は「計画の策定(Plan)→取組の実施(Do)→実施状況の評価(Check)→Act(計画の見直し)」というPDCAサイクルにより、毎年度、投資・財政計画の進捗管理を実施します。また、5年毎に達成状況の評価を行い、実績と計画に乖離が生じた場合や、官民連携や広域化等の経営健全化に関する取組が具体化された場合等、必要に応じて見直しを実施します。
-------------------------	--